

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	11,504	11,152	25,450
経常利益又は経常損失() (百万円)	37	345	307
四半期純損失()又は 当期純利益 (百万円)	2	341	198
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1	344	207
純資産額 (百万円)	3,504	3,149	3,673
総資産額 (百万円)	11,697	11,226	12,280
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	1.60	256.99	147.24
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	27.4	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18	22	28
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	334	242	43
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	332	146	272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	440	250	661

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	1.14	111.58

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第30期第2四半期連結累計期間及び第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第30期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機による景気後退懸念や円高の長期化を背景として、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは専門店としての商品力・技術力・提案力を活かし、グループ各社の強みを伸ばしつつ相乗効果を構築し、他社との差別化を明確にすることにより、顧客層の幅を広げ、事業の拡大を推進いたしました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」26店舗、テレビゲーム専門店「シートショップ」15店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウス」4店舗を運営し、品揃え、サービスに専門性を追求し、差別化を推進いたしました。

法人顧客向けにおきましては、拡大するIT需要に対し、営業所・出張所を新設し、営業拠点の拡充を行い、大都市圏では、核となる営業部の人員増強を図りました。加えて、他社との差別化を明確にした高付加価値商品・サービスの提供を行うことにより、大学・官公庁・法人の顧客拡大を推進いたしました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の売上高は111億52百万円、利益面におきましては、個人消費低迷の影響や法人部門の一時的費用発生により、経常損失は3億45百万円、四半期純損失は3億41百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、Windows 8 発売に伴う買い控えの影響を受ける一方で、専門店としての技術力を活かしたサービスの提供に注力し、スマートフォンをはじめとする携帯電話販売の拡大を図り、売上高は106億25百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、美容・健康に関連したプライベートブランド製品を開発し、店舗の品揃えを強化したのに加え、卸販売の拡大に注力し、売上高は3億76百万円となりました。

出版・広告事業は、グループ力を活かしたデジタル関連の商品や仕組みを取り入れた企画本の発刊に加え、ストックビジネスとなるデジタルサイネージレンタル事業等に注力し、売上高は1億50百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億53百万円減少し、112億26百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少5億56百万円と商品及び製品の減少2億63百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少し、80億77百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億38百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億23百万円減少し、31億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億9百万円減少し、自己株式1億11百万円を取得したためです。

この結果、自己資本比率は、27.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億50百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、22百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失は3億45百万円となり、売上債権の減少5億56百万円及びたな卸資産の減少2億19百万円で資金が増加し、仕入債務の減少5億38百万円で資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億42百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億円で資金が増加し、定期預金の増加3億47百万円で資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億46百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億円で資金が増加し、短期借入金及び長期借入金の返済5億29百万円、自己株式の取得1億11百万円で資金が減少したためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,351,600	1,351,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		1,351,600		381		403

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡 義治	福岡市西区	461,800	34.16
岡 美和子	福岡市西区	241,200	17.84
アプライド従業員持株会	福岡市博多区東比恵3-3-1	105,420	7.79
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	33,600	2.48
島原 芳雅	東京都江東区	30,000	2.21
若杉 精三郎	大分県別府市	10,800	0.79
船越 裕之	岡山市北区	8,200	0.60
坂井 雅実	福岡市博多区	6,800	0.50
勝見 正光	木更津市	6,000	0.44
マネックス証券(株)	東京都千代田区麹町2-4-1	5,434	0.40
計		909,254	67.27

(注)上記のほか、自己株式100,398株(7.42%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,250,600	12,506	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		12,506	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3-3-1	100,300		100,300	7.42
計		100,300		100,300	7.42

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,414
受取手形及び売掛金	1,778	1,221
商品及び製品	2,832	2,569
仕掛品	0	12
原材料及び貯蔵品	26	57
その他	317	306
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	6,421	5,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,842	1,790
土地	2,481	2,481
その他（純額）	134	122
有形固定資産合計	4,457	4,394
無形固定資産		
投資その他の資産	20	17
敷金及び保証金	1,082	1,052
その他	298	191
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	1,380	1,243
固定資産合計	5,858	5,655
資産合計	12,280	11,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935	1,396
短期借入金	800	700
1年内返済予定の長期借入金	771	849
未払法人税等	37	10
賞与引当金	172	182
ポイント引当金	81	99
その他	761	753
流動負債合計	4,559	3,992
固定負債		
長期借入金	3,320	3,412
長期未払金	403	403
退職給付引当金	227	230
負ののれん	30	0
その他	67	38
固定負債合計	4,047	4,084
負債合計	8,606	8,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,824	2,415
自己株式	0	111
株主資本合計	3,609	3,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	14
その他の包括利益累計額合計	11	14
少数株主持分	75	75
純資産合計	3,673	3,149
負債純資産合計	12,280	11,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,504	11,152
売上原価	8,309	8,246
売上総利益	3,194	2,906
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	345	233
販売促進費	270	345
ポイント引当金繰入額	62	99
給料及び手当	962	941
賞与引当金繰入額	166	179
賃借料	455	441
その他	1,045	1,035
販売費及び一般管理費合計	3,308	3,273
営業損失()	114	367
営業外収益		
受取利息	5	4
受取手数料	10	8
負ののれん償却額	29	29
その他	67	13
営業外収益合計	113	56
営業外費用		
支払利息	34	33
その他	0	0
営業外費用合計	35	34
経常損失()	37	345
特別利益		
退職給付制度改定益	9	-
特別利益合計	9	-
税金等調整前四半期純損失()	28	345
法人税、住民税及び事業税	15	6
法人税等調整額	43	9
法人税等合計	28	3
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	0	341
少数株主利益	2	0
四半期純損失()	2	341

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	0	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
その他の包括利益合計	2	2
四半期包括利益	1	344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4	344
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	28	345
減価償却費	111	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	4	10
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	34	33
売上債権の増減額(は増加)	346	556
たな卸資産の増減額(は増加)	157	219
仕入債務の増減額(は減少)	146	538
その他	137	10
小計	21	36
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	34	33
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	13	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	18	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	321	347
有形固定資産の取得による支出	35	22
投資有価証券の売却による収入	0	100
敷金及び保証金の差入による支出	3	4
敷金及び保証金の回収による収入	29	33
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	334	242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	100
長期借入れによる収入	1,050	600
長期借入金の返済による支出	312	429
リース債務の返済による支出	36	38
自己株式の取得による支出	-	111
配当金の支払額	67	67
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	332	146
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20	411
現金及び現金同等物の期首残高	461	661
現金及び現金同等物の四半期末残高	440	250

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,505百万円	1,414百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,064 "	1,163 "
現金及び現金同等物	440百万円	250百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	40	30	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	37	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,963	399	140	11,504	-	11,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	3	297	312	312	-
計	10,975	402	438	11,816	312	11,504
セグメント利益又は セグメント損失()	141	10	10	121	6	114

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去7百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

(注)2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,625	376	150	11,152	-	11,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	6	167	194	194	-
計	10,645	382	318	11,346	194	11,152
セグメント利益又は セグメント損失()	368	9	3	374	6	367

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去6百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

(注)2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)
 著しい変動はありません。

(有価証券関係)
 著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円60銭	256円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	2	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	2	341
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,202	1,329,891

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

第31期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当については、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	37百万円
1株当たり中間配当額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。